

「市役所本庁舎建替え」問題・建設費だけでも 400・450 億円 市民説明会が始まりましたが、「建替え」先にありきでいいのでしょうか？

「建替え」押し付けの説明会ではいけません！

「耐震強度不足」が公表された市役所本庁舎建替えについて、6月から市内17カ所での市民説明会が始まりました。しかし、「老朽化」「耐震基準を満たさな

だよりでは建替えしか道がないという説明です。建設費だけでも400～450億円かかる市庁舎建替には、専門家からも疑問の声があります。本当に必要なか、徹底した検証こそ必要です。

市民説明会へご参加を！（今後開催分のみ記載しています）

中央区	7月8日（月）	午後7時	ウェルパルクまもと1階大会議室
東区	7月5日（金）	午後2時	託麻公民館ホール
西区	7月18日（木）	午後7時	西部公民館大ホール
	7月9日（火）	午後2時	河内公民館多目的ホール
	7月17日（水）	午後2時	花園公民館ホール
南区	7月18日（木）	午後2時	富合公民館研修室
	7月9日（火）	午後7時	天明公民館A会議室
	6月11日（火）	午後7時	城南公民館 学習室1・2
	7月19日（金）	午後2時	南部公民館B・C会議室
北区	7月10日（水）	午後2時	北部公民館大会議室
	7月11日（木）	午後2時	清水公民館第1研修室
	6月12日（水）	午後7時	龍田公民館ホール

* どの会場にも自由に参加できます。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1143

2019年6月9日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団



検索



全国には、庁舎の改修事例はいくつもあります

全国的には、老朽化した庁舎の改修は、荒川区役所・江東区役所・北海道庁など、業務を継続しながら行った「居ながら改修」の事例がいくつもあります。

熊本市が本庁舎整備計画作成業務を委託した安井建築設計事務所も2010年に大阪港湾合同庁舎を免震改修した実績があります。

議会での検討もこれから始まるころ、全市民的論議が必要

この5月、市議会に「庁舎整備に関する特別委員会」が設置され、庁舎整備の方針はこれからの議論です。市のすすめ方は「建替え」先にありきです。

弁護士による「無料法律相談」のご案内

毎月定例で無料の法律相談を行っています。どなたでもご利用できます。震災に関わる法律相談も含め、ぜひご利用ください。

「事前予約制」です。ご希望の日時に電話予約をお願いします。

- 6月10日（月） 午後5時30分～7時30分
さくら法律事務所（京町本町1-22） Tel 090-8667-3148
- 6月13日（木） 午後1時～4時
菜の花法律事務所（南区江越1-17-12） Tel 322-7731
- 6月14日（金） 午後3時～5時
東区生活相談所（広木町7-23-2） Tel 328-2656
- 6月20日（木） 午後6時～8時
北区生活相談所（武蔵ヶ丘1-10-1） Tel 338-2001
- 6月21日（金） 午後1時30分～4時
山本のぶひろ渡鹿生活相談所（渡鹿5-19-7） Tel 362-5181
- 6月26日（水） 午前10時～12時
中央区生活相談所（大江5-15-20） Tel 375-2200

熊本自治体研究所記念講演に参加して～なすまどか

辺野古新基地建設反対に対する沖縄の思いと歩み

6月2日、熊本自治体研究所主催の記念講演が開かれ、沖縄県で弁護士をしている赤嶺朝子氏が、「辺野古新基地建設反対に対する沖縄の思いと歩み～勝つまでたたかい続ける～」との演目で講演を行いました。



米軍基地に苦しめられてきた戦後の歴史を振り返る

講演では、終戦からの米軍圧政の歴史、繰り返された事故や事件、島ぐるみの住民運動など詳しく報告が行われました。

地主であった住民を収容所に拘束している間に、土地を略奪し建設された普天間基地の問題のほか、度重なる子どもへの強姦事件、小学校への米軍ジェット機の墜落事故、沖縄国際大学へのヘリ墜落事故など、常に米

軍基地があるが故の苦しみを受け続けた沖縄の歴史が紹介されました。また、いずれも、日本の法律で裁くことができず、立ち入り調査等もできない理不尽な現状に対し、県民が連帯し、全ての首長・議長が「普天間基地の閉鎖・撤去、県内移設断念」を求めた建白書を政府に提出するなど住民の運動の歴史について報告がありました。

勝つまでたたかい続ける～オール沖縄の行動の源

講演後の質疑応答で、「なぜ沖縄の人たちは、めげずに頑張っているのか」との質問に対し、赤嶺氏は「諦めたくとも諦められない、沖縄のくらしの実態から踏ん張っている」「勝つまでたたかい続ける」とのフ

レーズに助けられている」と回答。地方自治体は国の下請け機関ではありません。住民の声を無視する国の政治のあり方に、住民や自治体がどのような態度で臨むのか、改めて学ぶことができた講演会でした。

待機児童6名、保留児童544名（4月1日時点）

（単位：人）

区分	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度 (2019年度)	増減(31-30)
就学前児童数 (前年比)	41,865 (▲152)	41,500 (▲356)	41,008 (▲492)	40,793 (▲215)	40,336 (▲457)	▲457
申請者数 (申請率)	19,144 (45.7%)	20,030 (48.3%)	20,762 (50.6%)	21,250 (52.1%)	22,031 (54.6%)	781
入所者数	18,343	19,580	20,389	20,847	21,487	640
保留児童数	801	450	373	403	544	141
うち待機児童数	397	0	0	0	6	6

熊本市は、5月23日、今年度（4月1日時点）で、待機児童が6名、保留児童が544名いることを明らかにしました。

右グラフの通り、就学前の児童数は減少していますが、申請者数は、ここ5年で増え続け、5年前と比較し、2887人増加しています。

保育関係者への聞き取りでは、「働く世帯の賃金が低下し、共働きが増えていること」また、



「今年秋からの幼児教育無償化の影響があるのでは」との意見が寄せられています。

認可保育所の増設で待機児童・保留児童の解消を！

待機児童解消に向け熊本市は、①幼稚園から認定こども園への移行推進、②既存保育施設等の定員増の促進、③企業主導型保育事業所の開設に向けての技術的助言等を進めるとしています。

しかし、枠を増やすということにとどまらず、保育の質を保障しながら待機児の解消を図るためには、認可保育所の増設や保育士の待遇改善などが必要です。